

開催地名	東京都 羽村市
開催日時	令和6年12月23日(月)14:00~15:30
開催場所	東京自治会館 本館4階 講堂
語り部	石川 恵美子(東京都町田市)
参加者	50人
開催経緯	能登半島地震を始め、近年の異常気象により、全国各地で毎年のように台風や大雨などの自然災害が発生し、各地に甚大な被害をもたらしていることから、東京都内39市町村職員の防災意識を向上するため、防災講演会を行うこととなった。
内容	<p>■はじめに</p> <p>東京都市町村防災事務連絡協議会の会長である羽村市長・橋本弘山氏は、近年の自然災害の激甚化を受け、防災対策の重要性を改めて強調した。能登半島地震をはじめ、全国各地で台風や大雨による被害が頻発している状況を鑑みると、南海トラフ地震や首都直下型地震の発生リスクにも十分な警戒が必要である。</p> <p>災害への備えは、単に地震や水害に対する物理的な対策を講じるだけでなく、過去の災害から得られた知見や教訓をいかに活かすかが鍵となる。本講演会では、令和元年東日本台風における自治体の対応を振り返り、各自治体が防災施策の向上に向けて学ぶべき点を共有することを目的とした。各市町村の職員が本日の内容を持ち帰り、地域防災の実践に活かすことが期待される。</p> <p>■令和元年東日本台風の概要</p> <p>気象の概要(気象庁情報)</p> <p>令和元年10月12日19時前、台風第19号(東日本台風)は大型で強い勢力を維持したまま伊豆半島に上陸し、その後関東地方を通過して13日未明には東北地方の東海上へ抜けた。台風本体の発達した雨雲と台風周辺の湿った空気の影響により、静岡県、新潟県、関東甲信地方、東北地方を中心に記録的な大雨となった。</p> <p>この台風に伴い、各地で暴風・洪水警報が発令され、多くの自治体で河川の氾濫や土砂災害が発生した。消防庁や国土交通省の発表によると、観測地点ごとの降水量・風速に加え、人的・建物被害の詳細なデータも報告された。</p> <p>■令和元年東日本台風における町田市の対応</p> <p>災害対応前の状況</p> <p>町田市では、9月8日から9日にかけて台風第15号が接近した際に避難情報を発表していた。その後、台風第19号の接近前には一週間以上にわたり断続的な降雨が続いており、地盤の緩みなどが懸念されていた。</p> <p>10月8日から10日にかけて、気象庁や東京都、日本気象協会から台風の進路予測や警報級の大雨の可能性に関する臨時情報が頻繁に提供された。さらに、10日6時25分には、市内を流れる境川の水位が一時的に避難判断水位を超えるなど、災害発生の兆候が顕在化していた。</p> <p>町田市の対応記録</p> <p>町田市は台風の接近を受け、計画的な事前対策を進めていた。以下は、発災前後の主な対応の流れである。</p> <p>10月10日(通過54時間前)</p> <p>16時30分に第一回事前対策会議を開催し、日本気象協会の予報をもとに市の態勢を決定した。避難施設の開設や避難情報発表のシナリオを2パターン用意し、関係各課と共有した。また、避難施設開設担当部に対し、11日17時開設に向けた人員の選定を指示した。</p> <p>10月11日(通過36時間前)</p> <p>10時30分に第二回事前対策会議を開催し、16時30分までに避難施設を開設し、17時には避難情報を発表する方針を決定した。この際、職員の2交代・3交代体制を想定し、長期的な対応を視野に入れた準備を進めた。</p> <p>14時50分には気象庁から「記録的な暴風雨になる見込み」との情報が提供され、15時46分には大雨注意報が発表された。</p> <p>10月12日(通過13時間前)</p>

9時00分、警戒レベル4の避難勧告を発令し、市内全域50,749世帯(107,595人)を対象とした。これに伴い、緊急災害サイトを開設し、サーバーダウン対策を講じた。  
 その後、12時37分には土砂災害警戒情報を発表し、危険区域の住民へ注意喚起を行った。  
 10月12日(通過9時間前)  
 13時00分に第二回災害対策本部を設置し、避難者488世帯(968人)を受け入れた。同日14時30分には相原町で陥没(土砂崩れ)が発生し、道路部が対応に当たった。  
 10月12日(通過6時間前)  
 市内各所で土砂崩れ、道路陥没などが発生し、一部の橋では氾濫危険水域を超えた。避難所の収容能力を超える住民が殺到し、一部の市民センターでは受け入れが限界に達した。  
 台風通過後(10月13日)  
 東京都総務局総合防災部から、12日に遡及して災害救助法を適用する旨の通知が到達し、7時00分にはすべての避難情報が解除された。

**■対応を経た教訓**

避難施設の運営における課題

- ・事前調整が不足し、避難施設の追加開設が遅れたことにより、一部施設に問い合わせが集中した。
- ・避難者の急増により、交代要員や誘導人員の確保が困難となった。
- ・ゴミ処理の方法や物資配布の調整が不十分であり、避難所の環境整備が課題となった。

市庁舎・各部の対応に関する課題

- ・職員を追加投入する際の基準が明確化されておらず、今後の課題であると感じた。
- ・防災システムと他の行政システムの連携が十分でなく、データ管理に課題が残った。

効果が見られた対応

- ・台風シーズン前の避難施設の現地確認が有効に機能し、迅速な開設につながった。
- ・避難受付を避難スペースから分離することで、混雑を防ぎ混乱を軽減した。
- ・職員がラジオを活用し、避難者へリアルタイムで情報提供を行ったことで、問い合わせ件数が減少した。

**■まとめ**

町田市の対応から得られた教訓は、他の自治体においても防災対策を強化するための貴重な事例となる。特に、避難施設の管理体制の見直しや、職員体制の強化、災害時の情報伝達の精度向上が今後の課題として挙げられる。本講演会を通じて、各市町村がそれぞれの地域特性を考慮した防災計画の策定に活かし、災害時の迅速かつ的確な対応を実現することが求められる。



開催地より

災害が起こった際には対応記録を残し、今後の教訓にすることが必要であると感じた。また、講演でもあったように、記録のルールとして実時刻と覚知時刻が混同しないようにしていきたい。今回の講演を活かして、各部署に防災意識が根付くよう、防災訓練などで声掛けをしていきたい。